



## 2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月11日

東

上場会社名 株式会社タイミー

上場取引所

コード番号 215A

URL <http://corp.timee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 小川 嶺

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 八木 智昭

(TEL) 03(6822)3013

定時株主総会開催予定日 2026年7月29日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2026年7月27日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年4月期の連結業績 (2025年11月1日～2026年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	21,006	—	3,812	—	3,760	—	2,439	—
2025年10月期	34,289	—	6,747	—	6,670	—	5,310	—

(注) 包括利益 2026年4月期 2,453百万円 (—%) 2025年10月期 5,296百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	24.25	22.93	16.0	10.6	18.1
2025年10月期	53.53	49.59	36.6	19.8	19.7

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 ー百万円 2025年10月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2025年10月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年10月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2025年10月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。
2. 当社は、2026年1月28日開催の第9回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当事業年度より決算期を10月31日から4月30日に変更しました。よって、2026年4月期は決算期変更の経過期間であり、2025年11月1日から2026年4月30日までの6ヶ月間の変則決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	37,653	15,991	42.4	159.77
2025年10月期	33,609	14,540	43.2	144.74

(参考) 自己資本 2026年4月期 15,964百万円 2025年10月期 14,519百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	1,283	△262	1,294	16,530
2025年10月期	2,674	△1,280	581	14,215

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,056	—	3,997	—	3,986	—	2,797	—	27.81
	～22,560		～4,388		～4,377		～3,188		～31.70
通 期	47,613	—	8,821	—	8,806	—	6,002	—	59.69
	～48,823		～9,746		～9,731		～6,927		～68.89

（注） 1. 2027年4月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 2026年4月期は決算期変更を行い、2025年11月1日から2026年4月30日までの6ヶ月間の変則決算となるため、2027年4月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### ※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年4月期	100,743,000株	2025年10月期	100,314,000株
2026年4月期	824,003株	2025年10月期	—株
2026年4月期	100,554,315株	2025年10月期	99,185,250株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考） 個別業績の概要

1. 2026年4月期の個別業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	20,436	—	3,919	—	3,867	—	2,546	—
2025年10月期	34,289	27.6	6,769	59.4	6,692	70.5	5,332	90.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期	25.32	23.93
2025年10月期	53.76	49.80

（注）当社は、2026年1月28日開催の第9回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当事業年度より決算期を10月31日から4月30日に変更しました。よって、2026年4月期は決算期変更の経過期間であり、2025年11月1日から2026年4月30日までの6ヶ月間の変則決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。また、この変則決算の影響により、12ヶ月決算であった前期実績との間に、売上高で10%以上、各利益で30%以上の差異が生じております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	37,558	16,120	42.9	161.07
2025年10月期	33,445	14,562	43.5	144.96

（参考）自己資本 2026年4月期 16,094百万円 2025年10月期 14,541百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。なお、当社は、2026年1月28日開催の第9回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が決議され、決算期を10月31日から4月30日に変更いたしました。当連結会計年度は決算期変更の経過期間であり、2025年11月1日から2026年4月30日までの6ヶ月間の変則決算となるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「一人ひとりの時間を豊かに」というビジョンのもと、「「はたらく」を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」をミッションに掲げ、有料職業紹介事業として「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービス「タイミー」を全国へ展開しております。従来の求人媒体型サービスと異なり、「タイミー」でマッチングする業務はクライアントとワーカー（注1）の1日単位の直接雇用となっております。

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、緊迫化する中東情勢や長期化するウクライナ情勢など、地政学リスクに伴う資源価格の高騰や為替相場の変動、物価上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

労働市場においては、政府が主導する「年収の壁」への対応策が進められており、持続的な所得向上への期待が高まっているほか、各都道府県における地域別最低賃金の改定が行われ、全国平均は昨年度から66円増加の1,121円となっており、最低賃金が上昇しております。加えて、人口減少や少子高齢化に伴い社会全体での人手不足が恒常化する中、企業の外部人材の受け入れや多様な働き方へのニーズが広がり、新しい「働き方」を提供する当社グループへの需要は今後更に拡大していくものと考えております。

このような我が国の社会・経済環境のもと、当社グループを取り巻く市場環境としては、深刻な人手不足を背景に、マッチング事業として人材流動化を促進し、物流業や小売業を中心とした登録クライアント事業所数及びアクティブアカウント数（注2）が引き続き増加しているほか、広告媒体ごとの広告市況や顧客の反応、CPI（注3）を随時モニタリングしながらマーケティング効率の向上に努めており、主にワーカー向けのデジタル広告による獲得が進み、登録ワーカー数も大幅に増加しております。

また、当連結会計年度における稼働率（注4）は85.9%と引き続き高水準を維持しております。これは、登録ワーカーのアクティブ化を目的としたリターゲティングに注力し、コアワーカー（注5）の比率を維持することで、安定した稼働を実現できたことによるものであります。

注力領域においても、戦略的な取り組みが着実に進捗しております。介護福祉業界への展開においては、マーケティング強化や営業リソースの投入等の戦略的投資を実施し、稼働率改善に向けた基盤構築に注力いたしました。また、物流業界において、ワーカー受入のための現場教育等業務を担うフィールドマネージャーの増員による体制強化を実施し、配置事業所が拡大及び生産性の向上を図るとともに、マーケティング施策を実施することで、最繁忙期でも高稼働率を維持しております。

以上の結果、当連結会計年度において登録ワーカー数は1,420万人を超え、また、登録クライアント事業所数は46.5万拠点を超えて、流通総額（注6）は69,475百万円となりました。

また、当連結会計年度における売上高は21,006,437千円、営業利益は3,812,504千円、経常利益は3,760,963千円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,439,419千円となりました。

（注1）本文中の「ワーカー」はすべて「スポットワーカー」のことを指す

（注2）月に少なくとも1つの求人情報を掲載した登録クライアント事業所数

（注3）Cost Per Installの略であり、新規ワーカーの一人あたり獲得コスト

（注4）2026年4月期の稼働人数を募集人数で除して算出

（注5）ひと月あたり8回以上就業する既存ワーカー

（注6）ワーカーに支払う賃金報酬等の合計額

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は34,552,673千円となり、前事業年度末に比べ4,023,815千円増加いたしました。これは主に、借入に伴い現金及び預金が2,315,338千円増加、売上高の増加に伴い売掛金が344,033千円増加、「タイミー」利用増加に伴い賃金報酬等の立替金が767,078千円増加したことによるものであります。また、当事業年度末における固定資産は3,101,075千円となり、前事業年度末に比べ20,759千円増加いたしました。これは主に、建物附属設備が157,599千円増加、有価証券の減損処理により投資有価証券が340,684千円減少、繰延税金資産が254,641千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、37,653,749千円となり、前事業年度末に比べ4,044,574千円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は21,077,417千円となり、前事業年度末に比べ2,677,856千円増加いたしました。これは主に、事業拡大に伴い立替払いを行うための短期借入金が2,390,000千円増加、賞与引当金が348,860千円増加したことによるものであります。また、当事業年度末における固定負債は585,220千円となり、前事業年度末に比べ83,746千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が83,746千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、21,662,637千円となり、前事業年度末に比べ2,594,110千円増加いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は15,991,112千円となり、前事業年度末に比べ1,450,464千円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得により1,051,260千円減少、当事業年度において親会社株主に帰属する当期純利益2,439,419千円を計上したことに伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、16,530,413千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,283,088千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による収入3,406,297千円、立替金の増減額による支出743,668千円、法人税等の支払額による支出1,485,960千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は262,366千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出256,217千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,294,593千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による収入2,390,000千円、自己株式の取得による支出1,051,260千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2027年4月期の方針としては、売上高の堅調な成長継続と営業利益の更なる成長加速を目指し、注力領域における戦略的な施策を実施する方針としております。

マッチングサービスの売上高においては、これまで減少トレンドにあった前年同期比の増加額が、上期・下期共に増加へと反転する想定であります。販売費及び一般管理費では、引き続き登録ワーカーのアクティブ化を目的としたリターゲティングに注力することによるエコノミクス改善をはじめ、規律を持った投資を維持してまいります。

また、戦略的な施策における注力領域として、2027年4月期は、物流業界におけるフィールドマネージャー事業や、介護福祉業界への投資を実行してまいります。具体的には、募集人数が急増するフィールドマネージャー配置拠点の稼働率を高位に保つためのワーカーマーケティング費用や、フィールドマネージャーの積極採用に伴う人件費、ならびに介護福祉業界における有資格者の獲得および稼働促進のためのワーカーマーケティング費用を中心に、上期に偏重して先行投資を実施する方針であります。新規事業については、タイミーキャリアプラスにおいて開発を進めているダイレクトリクルーティングプラットフォームにリソースを集中させる想定です。

これらの施策が早期に全社売上へ貢献していくことに向け、2027年4月期では戦略的な施策を行うものの、足元のマクロ環境の変化や注力領域への投資による効果を精緻に業績予想に織り込むことは困難であるため、引き続きレンジ方式による連結業績予想の開示を採用しております。

具体的には、中東情勢の影響等に起因する消費マインドの低迷による物流量の減少や、一部資材（食品小売におけるトレー・包装資材など）の供給制約による募集人数の減少を保守的に考慮したものを下限値とし、物流業界における大規模クライアント向けの営業活動やフィールドマネージャー配置による対応職種拡大などの横展開による間接的な売上貢献、介護福祉業界のマーケティング投資効果の顕在化に伴う稼働率向上による売上貢献、小売・飲食業界における大規模クライアント向けソリューション提案・共同プロジェクトや長期アルバイト採用サポートプランの相乗効果によるスポットワークの利用増加を見込んだものを上限値として、業績の予想値を開示します。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,056 ～22,560	—	3,997 ～4,388	—	3,986 ～4,377	—	2,797 ～3,188	—	27.81 ～31.70
通 期	47,613 ～48,823	—	8,821 ～9,746	—	8,806 ～9,731	—	6,002 ～6,927	—	59.69 ～68.89

(注) 2026年4月期は決算期変更を行い、2025年11月1日から2026年4月30日までの6ヶ月間の変則決算となるため、2027年4月期の対前期増減率は記載しておりません。

上記の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,225,097	16,540,436
売掛金	3,859,914	4,203,948
未収入金	1,304	9,755
立替金	11,845,463	12,612,541
前払費用	652,529	785,782
預け金	—	447,587
貸倒引当金	△55,451	△47,378
流動資産合計	30,528,858	34,552,673
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	557,322	714,921
車両運搬具	6,588	6,588
工具、器具及び備品	626,565	803,909
建設仮勘定	91,234	9,570
減価償却累計額	△485,160	△571,507
有形固定資産合計	796,550	963,481
無形固定資産		
のれん	345,283	320,620
無形固定資産合計	345,283	320,620
投資その他の資産		
投資有価証券	369,628	28,943
出資金	25	35
差入保証金	567,377	541,929
長期前払費用	97,103	87,075
繰延税金資産	904,347	1,158,989
投資その他の資産合計	1,938,482	1,816,973
固定資産合計	3,080,316	3,101,075
資産合計	33,609,174	37,653,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	11,110,000	13,500,000
1年内返済予定の長期借入金	142,788	139,920
未払金	2,656,927	2,594,229
未払費用	2,136,573	2,414,252
前受金	17,680	12,173
返金負債	1,020	5,226
預り金	121,745	153,140
賞与引当金	1,056	349,916
役員賞与引当金	23,058	96,846
未払法人税等	1,487,268	1,346,057
未払消費税等	701,443	465,655
流動負債合計	18,399,561	21,077,417
固定負債		
長期借入金	668,966	585,220
固定負債合計	668,966	585,220
負債合計	19,068,527	21,662,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,741	243,363
資本剰余金	7,098,534	7,120,156
利益剰余金	7,213,182	9,652,602
自己株式	—	△1,051,260
株主資本合計	14,533,458	15,964,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,980	—
その他の包括利益累計額合計	△13,980	—
新株予約権	21,169	26,250
純資産合計	14,540,647	15,991,112
負債純資産合計	33,609,174	37,653,749



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当連結会計年度 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	34,289,287	21,006,437
売上原価	1,912,702	1,733,782
売上総利益	32,376,585	19,272,654
販売費及び一般管理費	25,629,120	15,460,150
営業利益	6,747,465	3,812,504
営業外収益		
受取利息	10,994	9,072
固定資産売却益	1,015	—
ポイント収入額	17,438	9,559
補助金収入	—	7,190
雑収入	8,116	6,720
営業外収益合計	37,565	32,543
営業外費用		
支払利息	113,796	76,835
支払手数料	—	1,051
固定資産除却損	284	5,638
雑損失	475	559
営業外費用合計	114,555	84,084
経常利益	6,670,474	3,760,963
特別損失		
投資有価証券評価損	—	354,665
リース解約損	16,601	—
特別損失合計	16,601	354,665
税金等調整前当期純利益	6,653,873	3,406,297
法人税、住民税及び事業税	1,984,440	1,221,519
法人税等調整額	△640,799	△254,641
法人税等合計	1,343,641	966,877
当期純利益	5,310,231	2,439,419
親会社株主に帰属する当期純利益	5,310,231	2,439,419

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当連結会計年度 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	5,310,231	2,439,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,980	13,980
その他の包括利益合計	△13,980	13,980
包括利益	5,296,251	2,453,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,296,251	2,453,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	149,472	7,026,266	1,902,950	9,078,689
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	72,268	72,268		144,537
親会社株主に帰属する当期純利益			5,310,231	5,310,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	72,268	72,268	5,310,231	5,454,769
当期末残高	221,741	7,098,534	7,213,182	14,533,458

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	17,302	9,095,992
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				144,537
親会社株主に帰属する当期純利益				5,310,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,980	△13,980	3,866	△10,113
当期変動額合計	△13,980	△13,980	3,866	5,444,655
当期末残高	△13,980	△13,980	21,169	14,540,647

当連結会計年度(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,741	7,098,534	7,213,182	—	14,533,458
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	21,621	21,621			43,243
親会社株主に帰属する当期純利益			2,439,419		2,439,419
自己株式の取得				△1,051,260	△1,051,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,621	21,621	2,439,419	△1,051,260	1,431,403
当期末残高	243,363	7,120,156	9,652,602	△1,051,260	15,964,861

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,980	△13,980	21,169	14,540,647
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				43,243
親会社株主に帰属する当期純利益				2,439,419
自己株式の取得				△1,051,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,980	13,980	5,080	19,061
当期変動額合計	13,980	13,980	5,080	1,450,464
当期末残高	—	—	26,250	15,991,112

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当連結会計年度 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,653,873	3,406,297
減価償却費	259,021	152,844
株式報酬費用	5,331	5,856
のれん償却額	—	24,663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,229	△8,073
受取利息	△10,994	△9,072
支払利息	113,796	76,835
固定資産除却損	284	5,638
リース解約損	16,601	—
売上債権の増減額(△は増加)	△672,129	△336,406
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	419,368
投資有価証券評価損益(△は益)	—	357,945
固定資産売却損益(△は益)	△1,015	—
未収入金の増減額(△は増加)	△894	△7,678
立替金の増減額(△は増加)	△2,121,093	△743,668
未払金の増減額(△は減少)	421,633	△177,997
未払費用の増減額(△は減少)	425,259	323,544
前受金の増減額(△は減少)	△66,408	△5,507
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,773	△235,788
その他の資産の増減額(△は増加)	△394,166	△571,219
その他の負債の増減額(△は減少)	239,831	160,619
小計	4,848,926	2,838,200
利息の受取額	9,379	7,683
利息の支払額	△113,796	△76,835
リース解約損の支払額	△2,201	—
法人税等の支払額	△2,067,599	△1,485,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674,709	1,283,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△477,227	△256,217
投資有価証券の取得による支出	△383,609	—
固定資産の売却による収入	1,243	—
定期預金の預入による支出	—	△10,023
定期預金の払戻による収入	—	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△166,220	△17,064
敷金及び保証金の返還による収入	227	10,939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△254,543	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,130	△262,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	2,390,000
長期借入金の返済による支出	△143,315	△86,614
株式の発行による収入	143,073	42,468
自己株式の取得による支出	—	△1,051,260
リース債務の返済による支出	△18,109	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,648	1,294,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,976,227	2,315,315
現金及び現金同等物の期首残高	12,238,870	14,215,097
現金及び現金同等物の期末残高	14,215,097	16,530,413

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有料職業紹介事業としてスキマバイトサービス「タイミー」に係る事業を行っております。なお、グループ会社が営むタイミー事業以外の事業については、重要性が乏しいことから、タイミー事業のみを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「タイミー」事業の単一セグメントとしておりましたが、スキマワークス株式会社が連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。なお、前連結会計年度の情報については、「その他」の事業を当連結会計年度より開始したことから開示を行っておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額は配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	タイミー事業				
売上高					
外部顧客への売上高	20,370,160	636,276	21,006,437	-	21,006,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,381	1,990	68,371	△68,371	-
計	20,436,541	638,266	21,074,808	△68,371	21,006,437
セグメント利益又は損失(△)	3,919,510	△107,005	3,812,504	-	3,812,504
その他の項目					
減価償却費	152,572	73	152,646	-	152,646
のれんの償却額	-	24,663	24,663	-	24,663

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイミーソリューションズ事業を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当連結会計年度 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	144.74円	159.77円
1株当たり当期純利益	53.53円	24.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49.59円	22.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当連結会計年度 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,310,231	2,439,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,310,231	2,439,419
普通株式の期中平均株式数(株)	99,185,250	100,554,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	7,893,214	5,820,660
(うち新株予約権(株))	(7,893,214)	(5,820,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第14回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 135,000株)  第17回新株予約権 新株予約権の数 6個 (普通株式 18,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年10月31日)	当連結会計年度末 (2026年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,540,647	15,991,112
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権(千円))	21,169 (21,169)	26,250 (26,250)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,519,478	15,964,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	100,314,000	99,918,997



## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2026年3月25日開催の取締役会において決議しました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得につきまして、下記のとおり実施しました。なお、当該取得をもちまして、当該取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

キャピタルアロケーションの方針に基づき、成長投資を最優先としつつ、資本効率の向上と1株当たり当期純利益の拡大を図り、あわせて、市場環境や資本状況に応じた機動的な株主還元を通じて企業価値の最大化を目指し、自己株式の取得を決議いたしました。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	183,200株
(3) 株式の取得価額の総額	224,410,000円
(4) 取得期間	2026年5月1日から2026年5月7日（約定ベース）
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

## (ご参考)

## 1. 2026年3月25日開催の取締役会での決議内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	1,007,280株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.00%）
(3) 株式の取得価額の総額	1,460,556,000円（上限）
(4) 取得期間	2026年3月26日から2026年5月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

## 2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2026年5月31日現在）

(1) 取得した株式の総数	1,007,200株
(2) 株式の取得価額の総額	1,275,666,600円

## (完全子会社への会社分割（簡易吸収分割））

当社は、2026年5月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるスキマワークス株式会社に当社のフィールドマネージャー事業及びプロジヒーローの営業に係る事業（以下、「本分割事業」）を、会社分割により承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

フィールドマネージャー事業及びプロジヒーローの営業に係る事業

## (2) 企業結合日

2026年8月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、スキマワークス株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）

## (4) 結合後企業の名称

スキマワークス株式会社（当社の連結子会社）

## (5) その他取引の概要に関する事項

今後のさらなる成長に向け、本分割事業をビジネスの親和性が高い当社の完全子会社であるスキマワークス株式会社へ承継することにより、両社の持つノウハウや顧客基盤等の経営資源を融合し、より効率的かつ機動的な

サービス提供体制の構築を図ることとしたものです。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

### （子会社の設立）

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、新たな事業の開始にあたり、子会社を設立することを決議いたしました。

#### 1. 子会社設立の目的

当社プラットフォームを活用した新たな周辺領域（金融関連ソリューション等）の事業化に向けた準備を目的として、子会社を設立するものであります。

#### 2. 新設する子会社の概要

(1) 名称	株式会社タイミーフィナンシャル
(2) 所在地	東京都港区東新橋1丁目5番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 八木 智昭
(4) 事業内容	金融関連サービスの企画・開発
(5) 資本金	100,000千円
(6) 設立年月日	2026年7月10日（予定）
(7) 出資比率	当社100%

#### 3. 今後の見通し

2027年4月期の連結業績に与える影響は軽微となる見込みです。